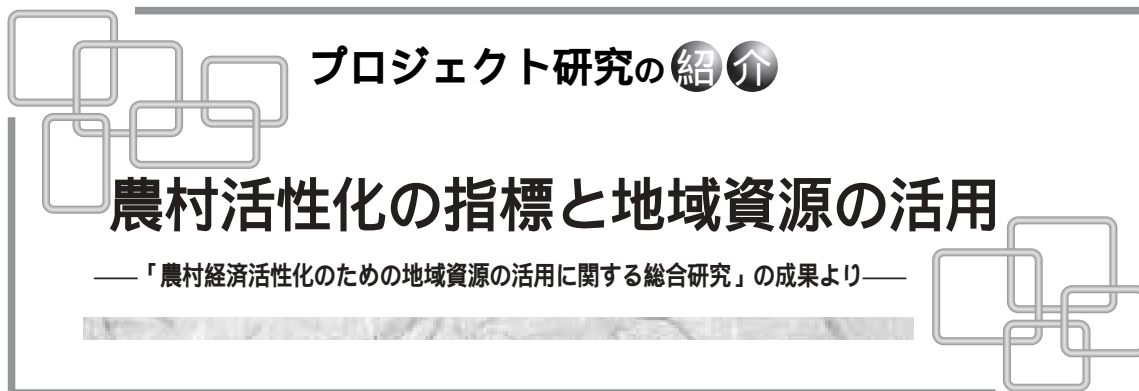




以下の三つの論考は、プロジェクト研究「農村経済活性化のための地域資源の活用に関する総合研究」（平成 11 ～ 14 年度）の小課題「地域活性化指標の策定と地域診断手法の開発」および「農村の社会経済変動がもたらす土地等地域資源利用の変動予測」に関する成果のエッセンスを示したものである。

第 1 論考の「農山村自治体の地域活性化診断」（橋詰登）では、市町村単位で地域の活性化状況を総合的に定量化する。都市的地域を除く全国の 2,469 市町村について、「定住人口の維持」、「地域経済の発展」、「農業生産活動の発展」、「林業生産活動の発展」の四つの視点を統合して、地域の活性度を 44 の指標の主成分分析から求める。ここで得られる地域活性化診断シートを、ある市町村に実際に適用して活性化方を提示する。

第 2 論考の「社会経済変動を踏まえた農地面積の動向予測」（福田竜一）では農村地域のもっとも基礎的な資源である農地の利用の将来変動を予測する。人口増加率・土地盤整備率・農産物価格指数・県民所得・農業労働力の高齢化等の要因が農地の農外転用や耕作放棄地化に与える影響についてモデルを構築し、地域経済および農産物価格がそれぞれ堅調を保つか低迷するというシナリオごとに 2015 年の総農地面積を求める。シミュレーションからは農地面積の減少傾向が導かれるが、その進行度合には地域ブロックによって大きな差があり、今後の活性化政策の実施に当たってはこれらの地域別の特徴に応じた農地対策が必要となることが含意される。

第 3 論考の「農山村における多様なグリーン・ツーリズム事業の展開と地域農業の接点」（鈴木源太郎）では、地域資源の総合力が問われるグリーン・ツーリズムについて、事業主体を、「大規模総合交流施設」と、「地域内発的な」小規模事業体の二つのタイプに分け、事業遂行上の注意点、雇用効果や地域農業へのインパクト（農産物直売所・観光農園等）、今後の課題について分析する。

なお、諸論考の詳細な内容については、農村経済活性化プロジェクト研究資料第 4 号『農村活性化の指標と地域資源の活用』（平成 15 年 3 月）をご覧ください。ちなみに、農林水産政策研究所は、当該プロジェクト研究において五つの小課題を担当したが、それらの概要は千葉修「農村経済活性化に関する総合研究」（『農林水産政策研究所レビュー』No.6，平成 14 年 12 月）を参照されたい。

また、既に刊行された当プロジェクト研究資料については、巻末の「最近の刊行物」に掲載したので、あわせて参照していただければ幸いです。（千葉 修）